

## 女川町復興まちづくり住民説明会（指ヶ浜地区） 議事録

日 時：平成 24 年 1 月 17 日（金） 13：00～14：30

場 所：指ヶ浜仮設談話室

対象者：指ヶ浜地区住民(18名)

出席者：女川町 須田町長

復興対策室 赤間室長、柳沼参事、一宮技師、神山事務員

議会事務局長、水産農林課長、企画課長、町民課久坂氏

大日本コンサルタント 橋本（淳）

協和コンサルタンツ 首藤、松川

### 1.挨拶 須田町長

### 2.資料説明：復興対策室 赤間室長、大日本コンサルタント 橋本（淳）

- ①基本的な考え方
- ②断面図（案）
- ③高台移転候補地（案）
- ④まちづくりのスケジュール（案）
- ⑤具体的復興事業の概要
  - ・災害公営住宅整備事業
  - ・防災集団移転促進事業
  - ・漁業集落防災機能強化事業
- ⑥防災集団移転促進事業による移転者の再建収支試算（想定）

### 3.意見交換（Q；住民、A；町役場）

- A.（町長より収支試算等について補足説明）土地を借りた場合、比較的有利。資料には書いてないが国から被災者生活再建支援金がでる。支援金がもらえるのが2年から5年に変わったので、住宅建設の際に使える。利子補給について国の補助が手厚くなっている。2000万円借りたとしても利子はほぼすべて国から出ると考えてよい。現地再建を望む人もいるが、町としては安全な高台の居住地に、何とか防災集団移転事業で移転をお願いしたいと考えている。災害公営住宅は、国がより多くのお金を出すため、建てられる戸数に限界がある。まず自己資金での再建を考えて頂き、どうしても難しい場合、災害公営住宅を選んで頂きたい。
- Q. 今の説明では指ヶ浜に公営住宅8件と言っていたが、災害公営住宅希望者がそれ以上増えたらどうするのか。
- A. 8件以上増やしたらダメという話ではない。女川町全体から考えて平均すると指ヶ浜

は8件ぐらいが想定されるという話である。女川町全体で災害公営住宅は1000戸まで増やせるが、その後の管理費が町の財政を圧迫するなどの問題もある。まずは自己再建を検討願いたい。

- Q. スケジュールを見ると何年もかかるようだ。早くアンケート調査して話を進めてほしい。
- A. 2月下旬めどに詳しいアンケート調査を実施する。今回は住宅の希望を聞く重要なアンケートなので、今日来ていない人たちにも、アンケートを書いて出すよう声がけ願いたい。家長だけの考え方でなく、家族皆、どういう考え方がきちっとまとめてほしい。調査、声がけに協力いただきたい。
- Q. A案は安全性などいろいろ問題あるという話だったが、そんなに時間かかるのか。
- A. 法的手続きなどが増えると確かに時間がかかるが、1年や2年余分にかかるという話ではなく、工事進めながらなるべく時間を短縮できる方法を検討しながらやっていきたい。
- Q. 倉庫とかを作る場合、地盤は6.4mの高さにして頂けるのか。
- A. 下の土地は、町でならしていくが、どういう利用をするか、区画整理みたいな形で道路とかも使いやすくする等いろいろ考えられる。どうするかは、これからよく相談させてもらいたい。こういう使い方にしたという意見があれば行って頂きたい。住宅以外の使い方はできる。使いやすい、使いにくいなど、今後相談させていただきたい。
- Q. 下の土地は、買い上げてくれるのか。やるなら早くやってほしい。
- A. 町で買い上げることが基本となる。
- Q. 国道398号は、嵩上げを考えているのか
- A. 国道の復旧は県が中心となっていく。嵩上げしたいなら県に要望していく必要がある。ただし、中心部では国道を防潮堤代わりにする計画となっているが、一方、防潮堤を作ると高い壁が出来てしまい海が見えなくなるので防潮堤はいらないと言っている浜もある。浜ごとに対応が違って来る。
- Q. (区長) A案B案ある中で、A案のほうが、漁港がよく見えることなどからA案でお願いしたい。
- Q. 漁港など低い場所において、何か起こった時、高台に避難できるようにしておく必要がある。A案には避難路みたいなものがない。
- A. そういう意見は大切である。ご意見を踏まえて修正したい。
- Q. 高台に繋がる既存の道路も広げないと。行き来が大変。
- A. 国道の位置を高い位置に移してしまうという考えもありうる。そういったことについてもご意見を頂きたい。A案で差し支えないだろうか。
- Q. 誰も何も言わないから(A案で)いいのではないか。
- A. 2月に意向調査をやるので、個別の話を教えていただければ。また、個々の世帯の意向を掴むための個別カルテを作る予定。

- Q. 自己再建は無理。まず公営住宅に住まわせてもらって、いずれは自己再建するので、100坪の敷地を確保しておいて頂けないだろうか。
- A. 最初から払い下げが前提の公営住宅はできない。5年とか経った後、他に入居希望者がいなければ払い下げできる。むしろ公営住宅をたくさん作りすぎて後であまってしまふことが心配。将来も考えて決めて頂きたい。公金をかけて、国民全体の負担の中で復興を進めていくということを理解いただきたい。とは言っても遠慮するのではなく、将来こうなるといいね、という希望も言って頂きたい。
- A. 基本的に余計な造成はできない。ただ、将来を頭において希望を言って頂きたい。考え方の原点として、女川の年間予算の60年分くらいをかけて復興事業を行う。全国から集めたお金を使って復興しなければならない。
- Q. (区長) A案で決めて話を進めていただきたい。
- A. 遠くない時期にまた集まっていたら、具体的な話をしていきたい。
- Q. 公営住宅の家賃はどれくらいか。毎月3万円くらいなら公営住宅を希望するし、5万10万かかるようなら自分でなんとか建てたい。
- A. 年収や世帯人数などの条件により家賃はいろいろ変わる。石巻の白浜地区に災害公営住宅のモデル的な住宅がつくられているので見ると参考になると思う。
- A. ただし公営住宅は、町にとって管理費がかかることが将来の負担になる。できるだけ空き家が出ないように。家賃滞納が起きないように考えて頂きたい。
- Q. 土地の購入のほかに、借りることもできると説明があったが、土地は無料で借りられるのか。
- A. 固定資産税相当程度の額で借りられる。他市では、10年間とか賃借料を免除する方針のところもある。賃借料に関する支援については議会のみなさんとも相談しながら町としてどうするか決めていきたい。中心部の陸上競技場に災害公営住宅を建てるのが一番早くなるが、戸数は限られている。浜については、土地を借りて自己の家を建ててもらうのがおそらく一番早い。
- A. (町長) 本音で話が聞け、ありがたく思っている。行政として公金を使うにはいろいろハードルがあるが、先を見据え、スピードを持った復興をしていきたい。

以 上